

福島相双復興官民合同チーム の活動状況について

平成28年12月26日
福島相双復興官民合同チーム

目次

- (1) コンサルティング活動について**
 - ① コンサルティング活動の体制について**
 - ② コンサルティング活動の事例について**
- (2) 訪問活動から見た事業者の動向（活動分析）**
 - ① 事業者アンケート結果**
 - ② 事業再開等の意向状況について**
 - ③ 事業者が抱える課題について**
 - ④ 初回訪問と再訪問の間の再開状況・意向の変化**
 - ⑤ 震災後に創業した事業者が抱える課題について**
- (3) 自立支援事業の進捗状況について**
 - ① 各施策の進捗状況一覧**
 - ② 個別施策の具体的取組事例**
- (4) まちづくり・産業集積に向けた取組み**
- (5) 平成29年度予算について**
- (6) 官民合同チーム組織構成の変更**

(1) ① コンサルティング活動の体制について

- ▶ 地元金融機関出身、士業、経営コンサルタント・企業人材等、計60名で構成される専門家集団によるサポート体制の下、コンサルティングを実施。
- ▶ 外部コンサルタントとしては、士業（16名）、経営コンサルタント（23名※）、食品コンサルタント（1名）の40名が在籍。

※：デロイト トーマツコンサルティング合同会社 3名、(株)シグマクシス 4名、(株)船井総合研究所 4名、PwCコンサルティング合同会社 3名、スカイライトコンサルティング(株) 2名、(株)メディヴァ 3名、山田ビジネスコンサルティング(株) 2名、日本コンサルタントグループ 2名。

地元金融機関出身 (10名)	士業 (17名)	経営コンサルタント・企業人材等 (33名)
<ul style="list-style-type: none"> ・東邦銀行 5名 ・福島銀行 1名 ・大東銀行 1名 ・あぶくま信用金庫 1名 ・いわき信用組合 1名 ・相双五城信用組合 1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業診断士 13名 ・中小企業診断士 1名 ・税理士 2名 ・公認会計士 1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサルタント 23名 ・食品コンサルタント 1名 ・三菱商事(株) 2名 ・パナソニック(株) 2名 ・日本債権回収(株) 1名 ・清水建設(株) 1名 ・富士通(株) 1名 ・ヤマト運輸(株) 1名 ・アサヒビール(株) 1名

⋯⋯ : 内部採用者（20名）。その他は委託契約。

(1) ② コンサルティング活動について

活動事例-1 (野菜直売所)

販売促進及び経営管理体制の強化支援を実施。飲食事業は接客技術の向上や新メニューの開発などにより、支援前と比較して月間売上高が倍増。産直事業も接客技術の向上や品揃え・陳列技術の改善により、順調に売上が増加。また、イベント開催による新たな収益機会の創出を図っているところ。従業員の意識が前向きに変化したことで、常連客も増加。地域コミュニティの再生に貢献。販路拡大やコスト低減など、収支黒字化に向けた支援を継続中。

活動事例-2 (菓子店)

開業当初の売上は好調だったがその後徐々に下落。業績回復のために主力商品や商品原価の見直し、更に商圈拡大の具体的手法と成果を示す等の支援を実施。足元の売上は、複数のイベントでの販売や新たな固定客獲得により開業後月間最高売上を達成。今後は、主力商品(プリン)の本格的な新商品開発含めた商品の改廃、生産の効率化など営業体制の改善、更に販売体制に見合った販路開拓などをサポートしつつ、事業の黒字化を目指す。

活動事例-3 (ビルメンテナンス業)

突然の経営交代に伴い後を継いだものの、経営ノウハウが乏しく、開業後数ヶ月は受注がない状況が続いたが、官民合同チームによる事業計画策定や営業活動支援を通じ足元では受注獲得に成功。

活動事例-4 (飲食店)

従業員不足により販売機会ロスや営業時間の短縮の課題を解消するため、生産性改善(レイアウト変更、オペレーションの見直し)の支援や、事業再開等支援補助金を活用した設備導入支援を通じ、売上高・利益ともに増加を見込む。社長の経営意識が高まり、新店舗展開を視野に入れつつ人材育成の強化を図っている。

活動事例-5 (食品加工業)

「福島産大豆を使用して新商品を開発したい」、「福島復興をアピールしたいので首都圏でも販売したい」という社長の願いに応えるべく支援を開始。徹底した首都圏での競合商品の分析、販路候補先確保の為にローラー作戦、又、ストーリー性を打ち出す販売戦略策定等の難題に取り組んできた結果、首都圏での試験販売にこぎ着け、避難指示解除後の本格的販売開始の足掛かりを掴んだ。

(2) ① 事業者アンケート結果

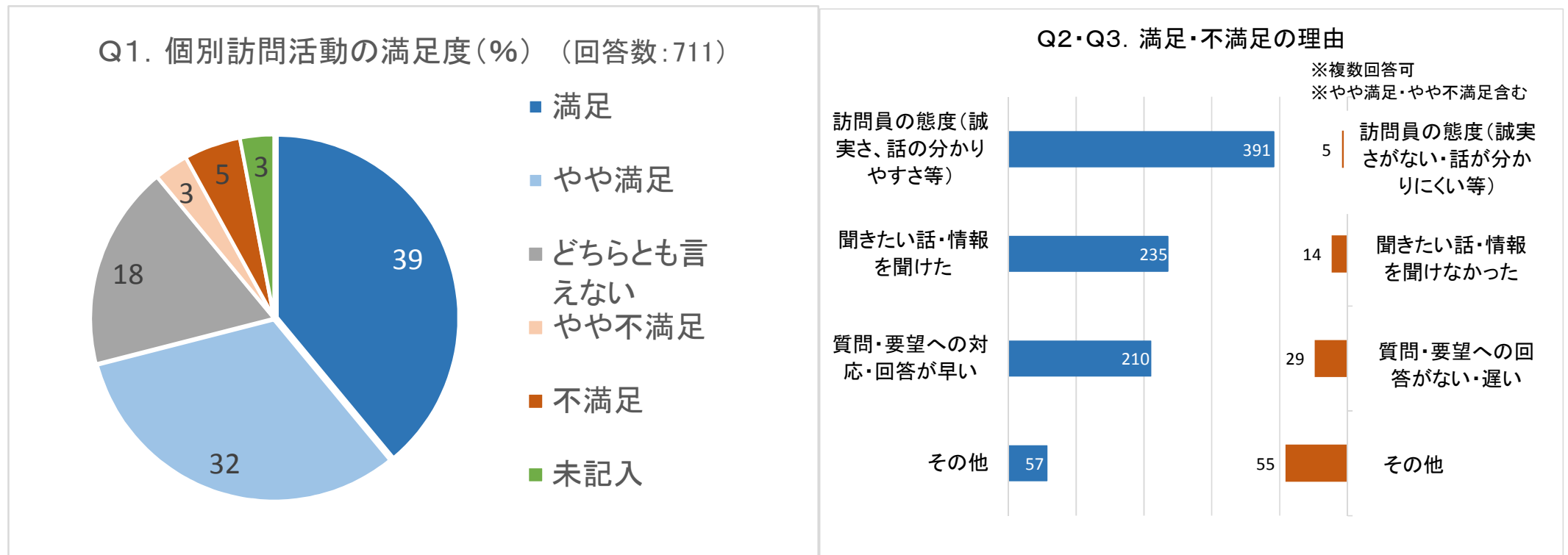
【アンケートの目的】

個別訪問活動の品質向上を目的として実施したもの。

【アンケートの結果】

- ・個別訪問に対し、71%の事業者が「満足」または「やや満足」と回答いただいた。その理由としては、「訪問員の態度」や「聞きたい話・情報を聞けた」が多くなっている。
- ・一方で8%の事業者が「不満足」または「やや不満足」と回答をいただいております、その理由としては、「質問・要望への回答がない・遅い」が多くなっている。

今後も事業者のご意向・ご意見を踏まえて寄り添った訪問活動を実施して行く。



注: 2回以上訪問し、今後の訪問に同意を得られた事業者1,944者に対して11/24~12/6の間で郵送。
12/22現在までに回答を得た711(36.6%)を集計した結果。

(2) ②-1. 市町村別の事業再開意向

市町村別の事業再開意向

※12月22日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している事業者について集計したもの。
震災後創業した事業者は含まず。(以降のスライドも同様)

	南相馬市			広野町	田村市	川内村	楢葉町	川俣町	葛尾村	飯舘村	富岡町	浪江町	大熊町	双葉町	総計(%)
	鹿島区	原町区	小高区												
地元で事業を再開済み/地元で継続中	97	86	18	83	57	44	24	46	11	21	4	2	0	1	22
過渡優先等で事業を再開済み	0	7	28	6	29	14	26	17	52	34	30	34	34	30	27
将来、帰還して地元で事業を再開したい	0	2	12	1	7	4	13	4	34	12	9	10	8	8	9
将来も過渡優先等で事業を継続したい	0	5	14	3	21	8	11	11	18	19	19	21	25	20	16
休業中	0	4	46	6	14	30	45	37	27	41	53	57	56	61	43
将来、帰還して地元で事業を再開したい	0	2	15	4	7	12	18	11	6	11	15	14	10	7	11
将来、過渡優先等で事業を再開したい	0	0	3	1	0	0	1	2	2	1	5	5	6	9	4
将来の事業の再開は難しい	0	1	16	0	7	10	17	15	11	20	22	23	26	28	18
事業を再開しない(廃業)	0	1	6	1	0	4	4	0	8	2	10	6	7	4	5
その他	3	2	1	4	0	8	2	0	2	2	3	1	3	4	2
地元での事業再開・継続を希望	97	90	46	89	71	60	55	61	52	44	27	26	19	16	42
過渡優先等での事業再開・継続を希望	0	5	17	4	21	8	12	13	19	20	24	26	31	29	20
総計(事業者数)	32	645	443	72	28	50	320	46	62	217	711	991	439	282	4,338

(2) ②-2. 業種別の事業再開意向

※12月22日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している事業者について集計したもの。

業種別の事業再開意向

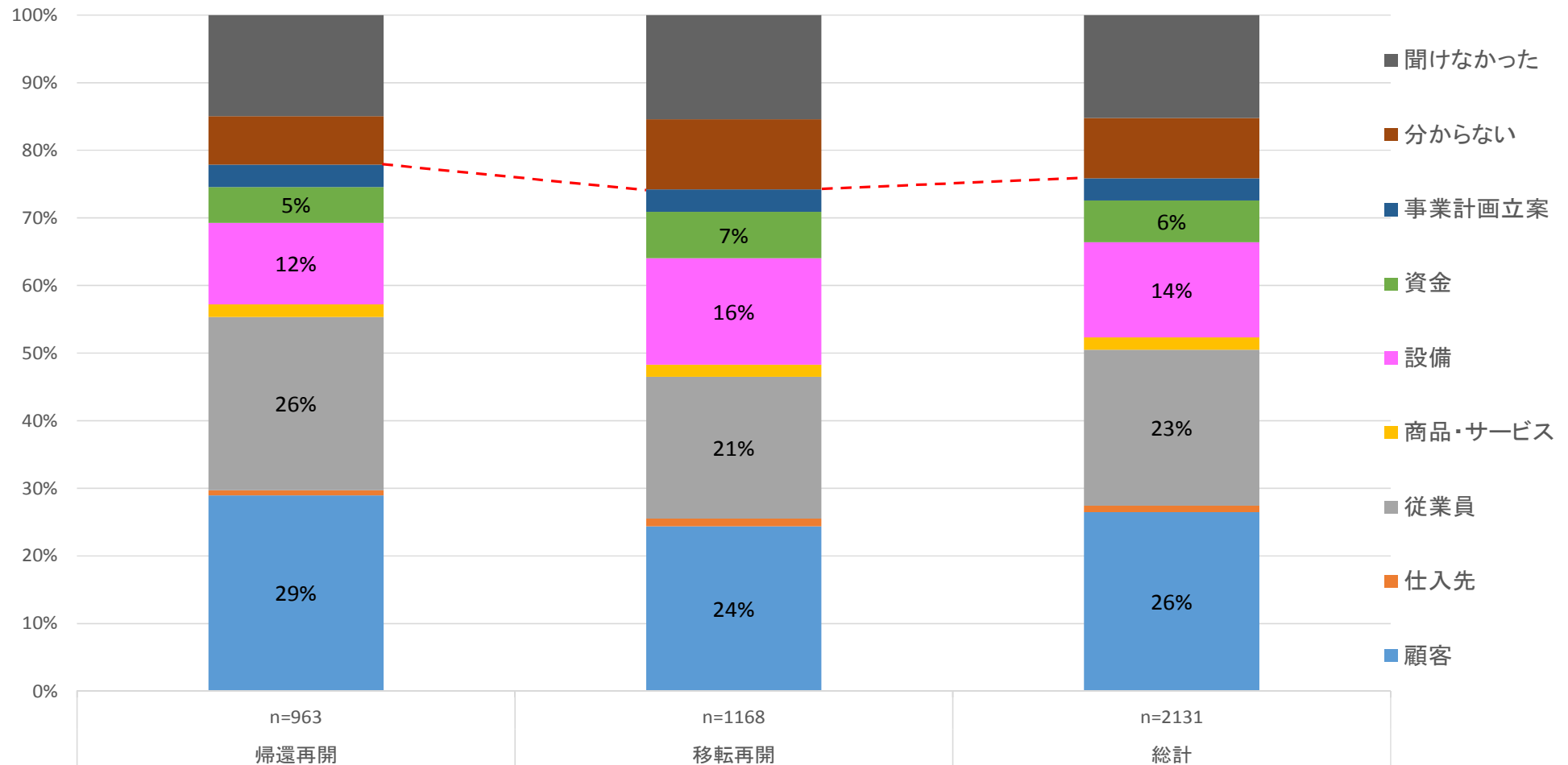
	建設業	製造業	卸売業, 小売業	不動産業, 物品賃貸 業	宿泊業, 飲食サービ ス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	医療, 福祉	その他	総計(%)
地元で事業を再開済み/地元で継続中	23	37	29	5	24	20	27	22	22
避難先等で事業を再開済	51	28	23	6	21	24	47	28	27
将来、帰還して地元で事業を再開したい	18	8	7	3	7	5	17	9	9
将来も避難先等で事業を継続したい	30	19	15	3	15	16	27	17	16
休業中	19	27	41	82	47	45	23	39	43
将来、帰還して地元で事業を再開したい	4	6	10	22	14	11	8	10	11
将来、避難先等で事業を再開したい	2	3	3	2	7	6	4	4	4
将来の事業の再開は難しい	9	12	22	29	17	20	5	16	18
事業を再開しない(廃業)	4	6	5	5	3	7	2	7	5
その他	2	2	1	1	4	4	2	3	2
地元での事業再開・継続を希望	46	51	46	30	45	36	53	42	42
避難先等での事業再開・継続を希望	32	21	18	5	22	22	31	21	20
総計(事業者数)	699	426	686	773	358	284	133	979	4,338

(2) ③-1. 事業の再開状況別事業者が抱える課題

<1> 事業再開状況別課題

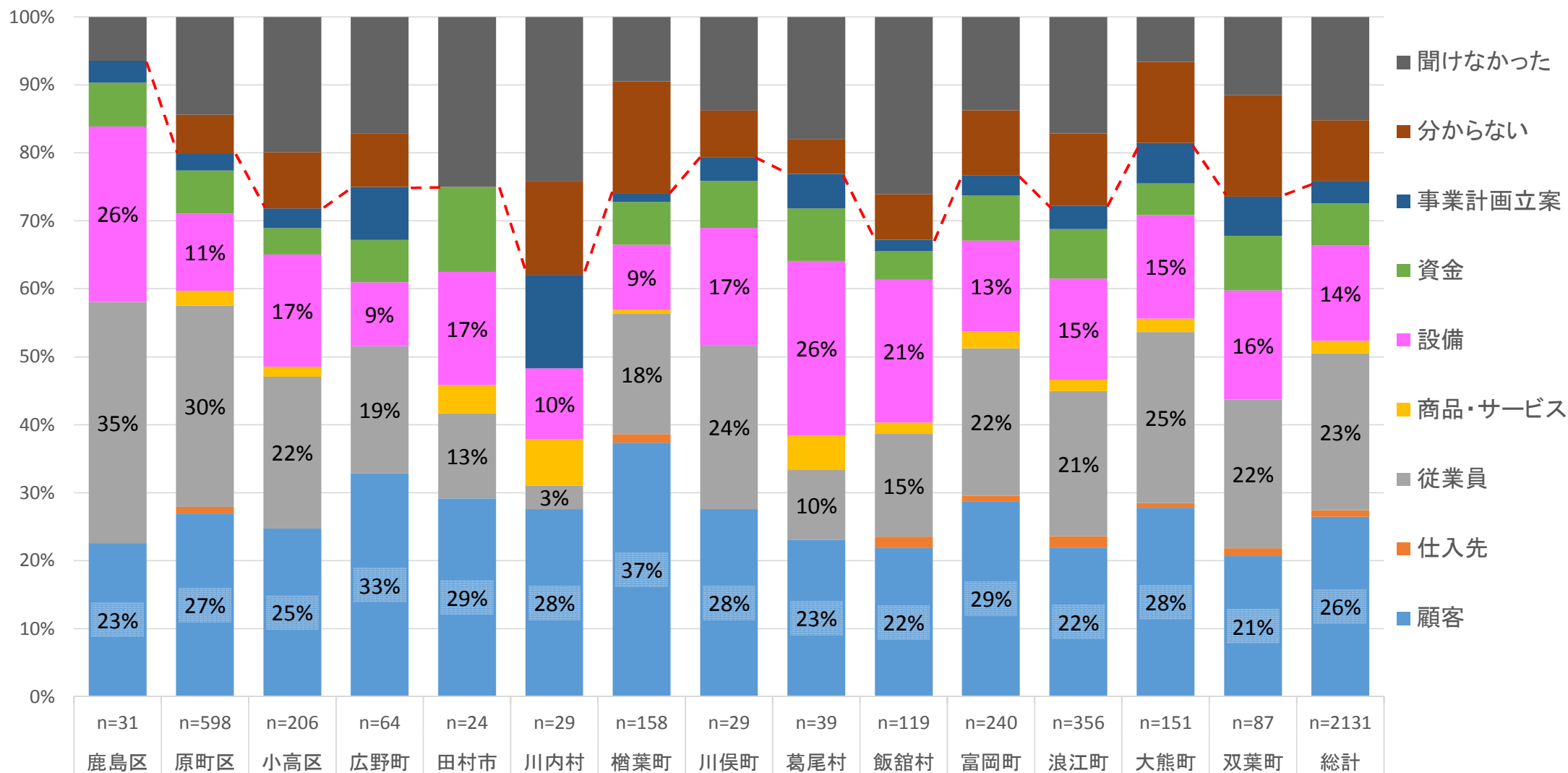
※12月12日時点で官民合同チーム内のデータベースに報告が完了している事業者について集計したもの。
(以降のスライドも同様)

- ◆ 地元で事業を再開している事業者の多くは「顧客の回復/獲得(商圈)(以下、顧客)」、「従業員の確保(以下、従業員)」を課題としている。
- ◆ 避難先で事業を再開している事業者は「施設・設備等の整備(以下、設備)」、「資金の調達等(以下、資金)」についても課題と捉えている事業者が多い。



(2) ③ - 1. 事業の再開状況別事業者が抱える課題

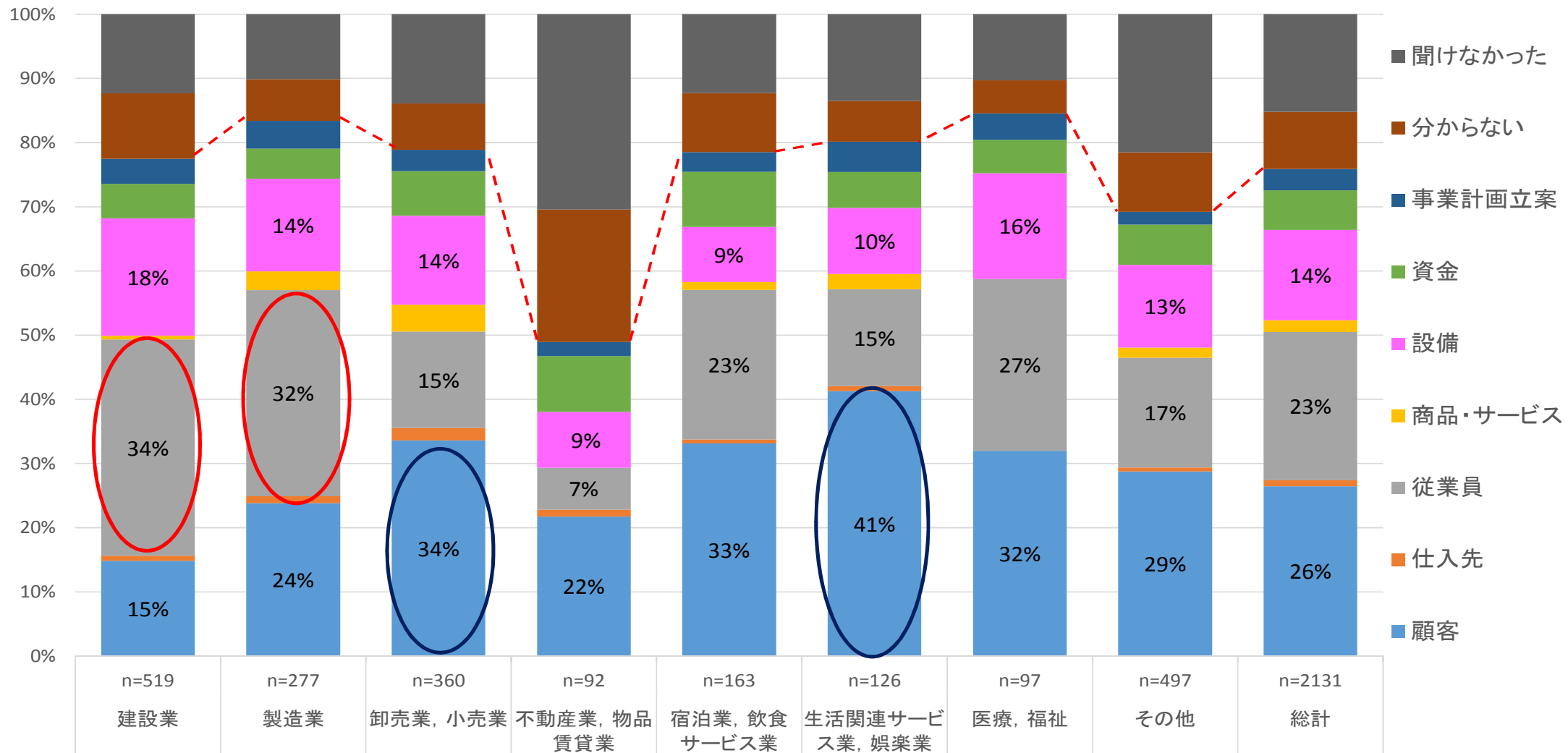
〈2〉 帰還再開済事業者及び移転再開済事業者の12市町村別課題は以下のとおり。



(2) ③-2. 業種別の課題について

<1> 業種別課題（事業再開状況／帰還再開・移転再開済事業者）

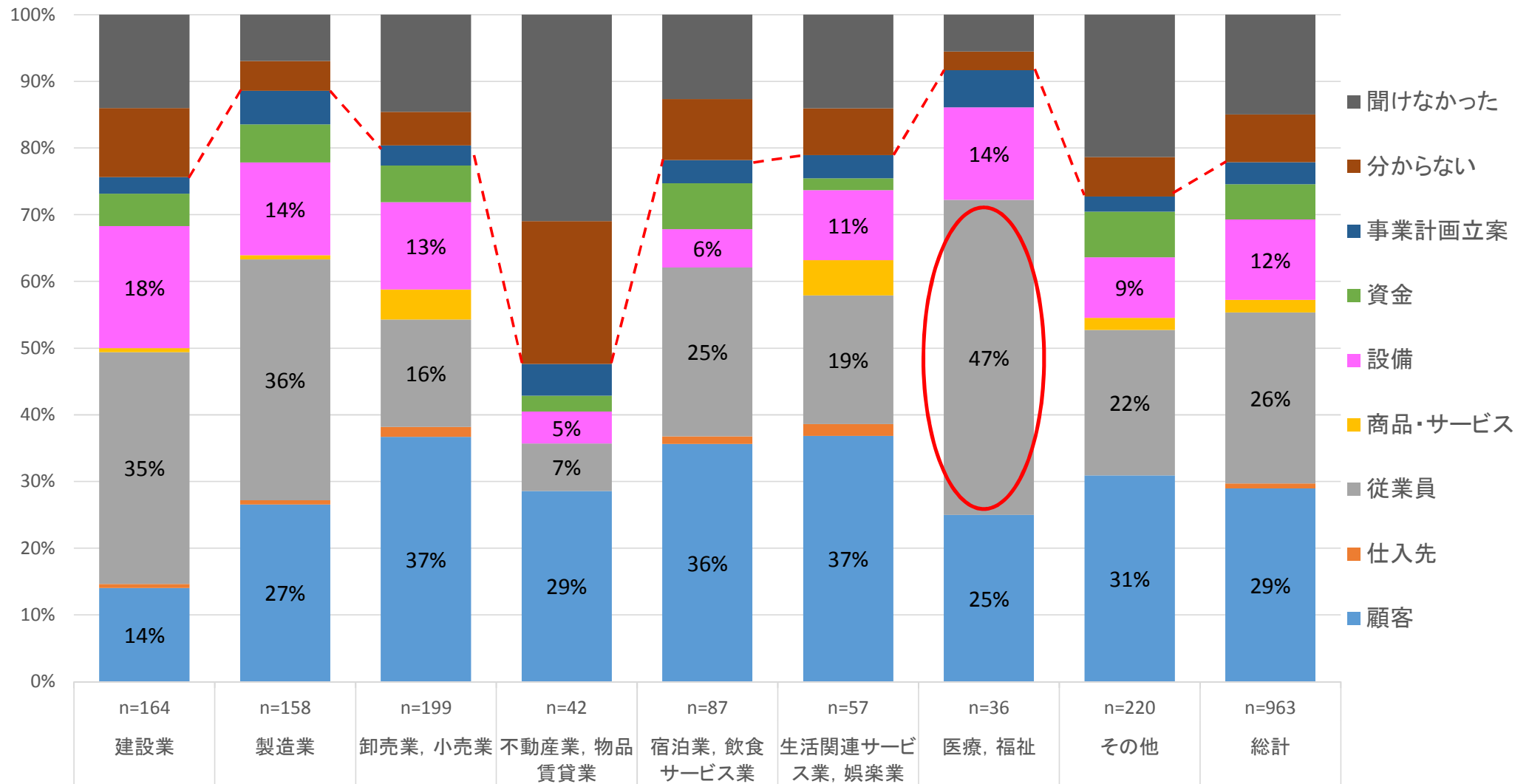
- ◆ 「建設」、「製造」などは「従業員」を課題としている事業者が多い。
- ◆ 「卸小売」、「生活サービス・娯楽」などは「顧客」を課題としている事業者が多い。



(2) ③-2. 業種別の課題について

<2>-1 事業再開状況／帰還再開済事業者

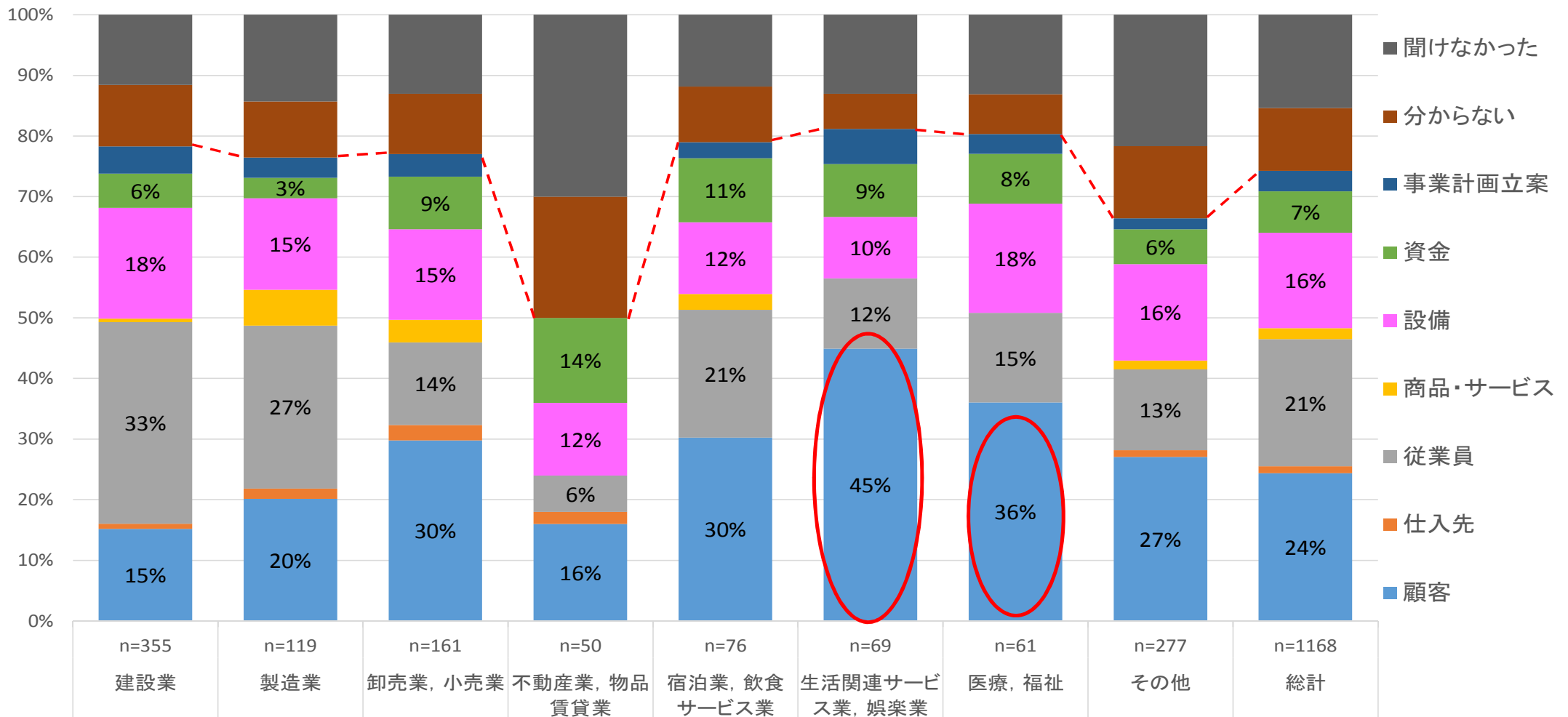
◆ 地元で事業を再開している事業者に限定すると、多くの業種で業種平均(9ページ<1>)より「従業員」を課題とする割合が高くなっており、特に「医療・福祉」でその傾向が顕著。



(2) ③-2. 業種別の課題について

<2>-2 事業再開状況／移転再開済事業者

- ◆ 避難先で事業を再開した事業者に限定すると、業種平均(9ページ<1>)に比べ「設備」を課題とする割合が高くなっている。帰還再開済事業者(10ページ<2>-1)と比べると、「生活サービス・娯楽」、「医療・福祉」などは「顧客」を課題とする割合が高くなっている。



(2) ④ - 1. 初回訪問と再訪問の間の再開状況の変化

※2015年12月末日までに初回訪問を実施した事業者のうち、再訪問を実施した1,979事業者について集計したもの。

- ◆ ①初回訪問時に「移転再開」及び「休業」だった計1,374事業者のうち「帰還再開」へ計46事業者(3%)の状況が変化した。
- ◆ ②初回訪問時に「休業」だった710事業者のうち「帰還再開(20)」「移転再開(32)」「その他(転業)(15)」へ計67事業者(9%)の状況が変化した。
- ◆ ③一方で初回訪問時に「帰還再開」だった519事業者のうち「移転再開(12)」「休業(3)」へ計15事業者(3%)の状況が変化した。

	初回訪問		再訪問				
			帰還再開	移転再開	休業	引退	その他(転業)
初回訪問	帰還再開	519	504	③ 12	③ 3		
	移転再開	664	① 26	620	16	1	1
	休業	1374	① 20	② 32	616	27	② 15
	引退	50	1		67	42	1
	その他(転業)	36	1	3	5		27
	総計	1,979	552	667	646	70	44

(2) ④-2. 初回訪問と再訪問の間の再開意向の変化

※2015年12月末日までに初回訪問を実施した事業者のうち、再訪問を実施した1,979事業者について集計したもの。

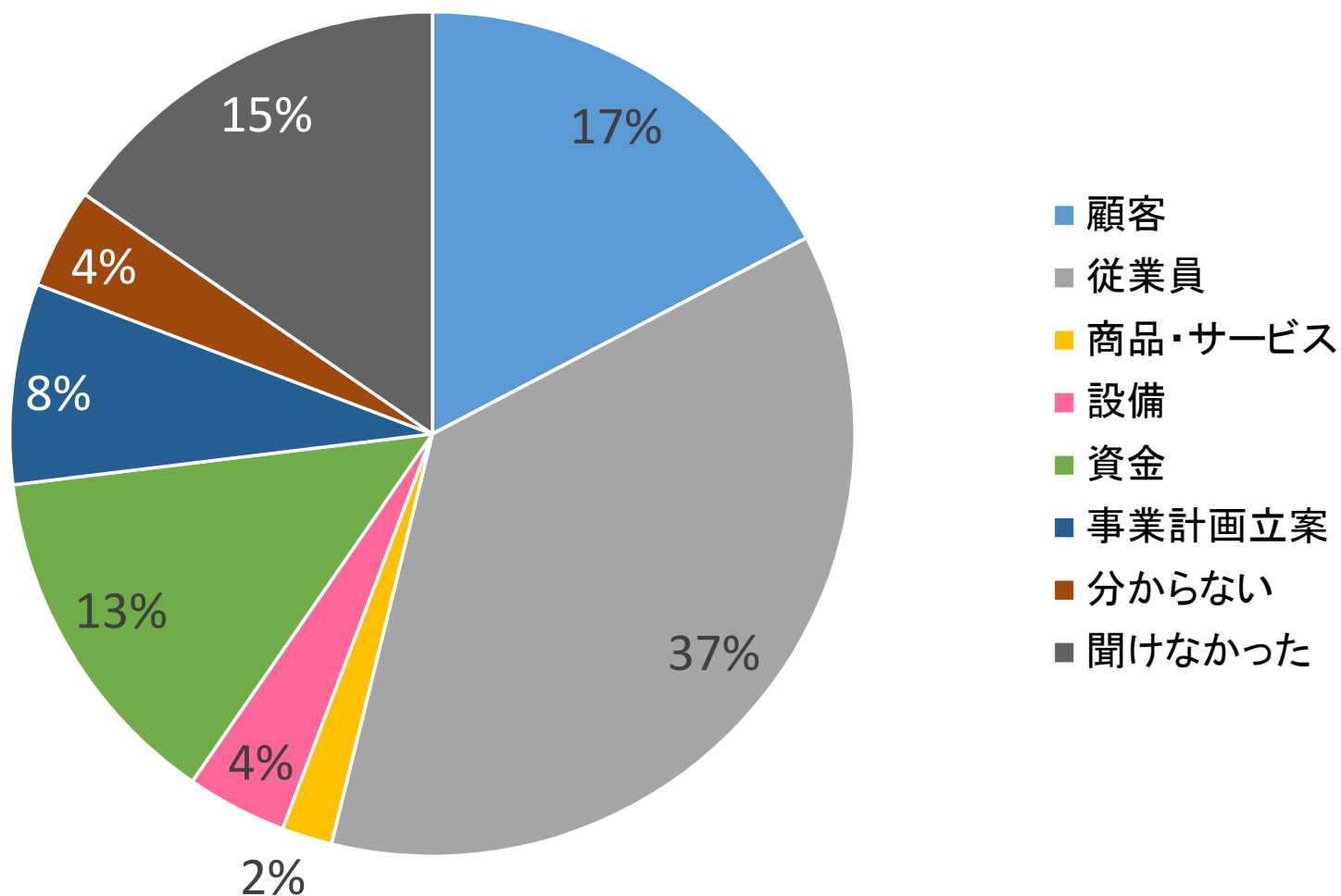
- ◆ ④初回訪問時に「地元で事業を継続/再開したい」以外の意向を有していた計976事業者のうち、訪問を重ねることで「地元で事業を継続/再開したい」に意向を変えた事業者が、計107(11%)ある。
- ◆ ⑤一方で初回訪問時に「地元で事業を継続/再開したい」の意向を有していた1,003事業者のうち、「避難先等で事業等で事業を継続/再開したい(48)」「事業の継続/再開は難しい(35)」「分からない(30)」に意向を変えた事業者が、計113事業者(11%)ある。

初回訪問		再訪問				
		地元で事業を継続/ 再開したい	避難先等で事業を継 続/再開したい	事業の継続/再開は 難しい	分からない	
初 回 訪 問	地元で事業を継続/再開したい	1,003	890	⑤ 48	⑤ 35	⑤ 30
	避難先等で事業を継続/再開した い	548	④ 67	456	113	16
	事業の継続/再開は難しい	248	④ 23	12	201	12
	分からない	976	④ 17	16	20	127
	総計	1,979	107	997	532	265

(2) ⑤ 震災後に創業した事業者が抱える課題

◆ 震災後に創業した52事業者は、「従業員」「顧客」「資金」を課題としている割合が高い。

震災後に創業した事業者には、「12市町村以外から12市町村内に立地した18事業者」と「震災後に独立し創業した34事業者」の2つのケースがある。



(3) ① 各施策の進捗状況一覧

事業名	概要	進捗状況
I 事業者の方々に寄り添った訪問・相談支援の強化		
1 コンサルティング 82億円(基金) 官民合同チーム個別訪問支援事業	コンサルタント、税理士等の専門家チームを構成し、事業再開、継承・転業、生活再建等の課題について、事業者に寄り添った訪問・相談支援を実施。	・60名のコンサルタントを確保
II 事業・生業の再開等を行う方々への思い切った支援		
2 人材確保 5億円 人材マッチングによる人材確保支援事業	12市町村内外からの人材確保を図るため、事業者が求める人材ニーズをきめ細かく把握してマッチングを行う。	・人材コーディネーターを20名配置(個別訪問による求人HP作成等支援 着手件数:228事業者)
3 企業誘致 320億円(基金) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	避難指示区域を対象に、工場等の新增設を行う企業を支援。従来の製造業に加え、卸、小売業等も対象とするとともに、社宅等も対象。	・公募: 11/30 採択事業者決定(38事業者)
4 設備投資等 74億円(基金) 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業	12市町村内における事業再開・新規投資のための設備投資等の費用の3/4を補助。また、12市町村外における事業再開のための設備投資等の費用の1/3を補助。	・第1回公募: 7/28 採択事業者決定(120事業者) ・第2回公募: 11/18採択事業者決定(268事業者)
5 販路開拓等 3.7億円 6次産業化等へ向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業	販路開拓や新ビジネス創出等のため、事業者間マッチングを行うとともに、事業の円滑な実施のため、経営者に伴走する専門家を派遣。	・8/9-14に上野駅構内「のもの」で7事業者の商品テスト販売を実施 ・10/25-27「地域のちからコレクション2016(新宿)」、10/29「ONE LIVE with ネスカフェアンバサダー(横浜)」にて6事業者の商品テスト販売を実施 ・11/16~福島駅西口構内パワーシティピポットにて、期間限定の販売コーナーを設置
6 広域連携 1億円 商工会議所・商工会の連携強化事業	商工会議所、商工会に職員を配置し、市町村の枠を超えた事業者間の連携等を推進。また、事業者を対象とした雇用支援セミナー開催など、事業者(経営者)及び経営指導員の啓発事業を実施。	【委託団体: 原町商工会議所、県商工会連合会】 ・経営指導員5名、経営支援員9名配置
7 魅力発信 0.5億円 地域の伝統・魅力等の発信支援事業	地域の誇り・魅力となるような伝統工芸品や特産品などを国内外に発信するため、展示会への出展等を行う事業者等を支援。	・第1回公募: 5/11採択事業者決定(2事業者) ・第2回公募: 9/23採択事業者決定(3事業者)
III 事業を譲渡される方々、事業展開に至らなかった方々の新たな生きがい・やりがい創出		
8 つながり 1.6億円 つながり創出を通じた地域活性化支援事業	地域の人と人のつながり回復を通じ、地域の活性化、さらには産業振興やまちづくりにも資するような取組を行うグループ等の活動を支援。	・第1回公募: 採択決定(43件) ・第2回公募: 採択決定(39件) ・第3回公募: 採択決定(5件)
IV 事業者の帰還や事業再開を後押しする需要の喚起		
9 帰還支援 72億円(基金) 事業再開・帰還促進事業	12市町村において、住民の帰還を後押ししつつ住民に地元事業者からの購入を促すことで需要の喚起を図る取組を支援するため、市町村へ交付金を交付。	・田村市、浪江町、檜葉町、広野町の提案を採択
10 移動サービス 1.4億円 生活関連サービスに関する輸送等手段の確保支援事業	地元商店等による共同配達と医療サービス等を組み合わせた効率的な共同運行システムの導入に向けて、移動・輸送手段等を支援。	【採択事業者決定】 ・第1回公募: 5/24、第2回公募: 8/2、第3回公募: 9/26、第4回公募: 12/15

人材マッチングによる人材確保支援事業【委託】

平成28年度予算額 5億円

具体的な取組事例

取組の概要

- 「まち・なみ・まるしえ」に出店する事業者のうち、支援依頼のあった事業者を人材コーディネーターが個別に訪問し、人材確保の課題についてヒアリングを実施。
- ヒアリングの中で、求める人材について人材コーディネーターがアドバイスを行いながら案件化を行い、求人HPの作成やweb・求人情報誌への広告出稿のほか、「まち・なみ・まるしえ」出店事業者の求人情報をまとめた集合チラシを作成しての新聞折込等、人材確保に向けた情報発信を支援。
- また、事業者毎に個別のチラシを作成し、店舗への掲示や知人への手渡し等に活用してもらえるよう支援した。

取組の様子

- 事業者ヒアリングの際は、故郷や開店に対する思いについても丁寧に聞き取り、求人広告に反映。また、職場の雰囲気や写真撮影にも協力いただくなど、求職者に魅力が伝わる求人情報となるよう取り組んだ。
- これまで新聞折込やweb広告等から応募があり、「まち・なみ・まるしえ」出店事業者において5名の採用に結びついた。



集合チラシを作成して、新聞折込等を実施



事業者毎の個別チラシは、店舗への掲示や知人への手渡し等に活用可能

(3) ②-2. 個別施策の具体的取組事例

6次産業化等へ向けた事業者間マッチング・経営者の右腕派遣事業【委託】 平成28年度予算額 3.7億円

具体的な取組事例 1

取組の概要

- 首都圏消費者の声を聞き販路開拓・商品開発へのヒントを得る機会として、「地域のちからコレクション(新宿10/25-27)」、「ONE LIVE with ネスカフェ アンバサダー(横浜10/29)」にて支援事業者の商品をテスト販売。

取組の様子

- 事業者も来場し消費者と対面で販売を実施。商品の特徴は「概ね伝わった」と消費者に回答いただいた。

事業者の声

- 「場所によって客層、年齢層も全然違うので勉強になった。」
- 「試食も実施し、言葉では伝えられない味を知っていただけました。」



専門家のアドバイスを取り入れてPOPを作成



事務局の呼び込みで多くの方が来場

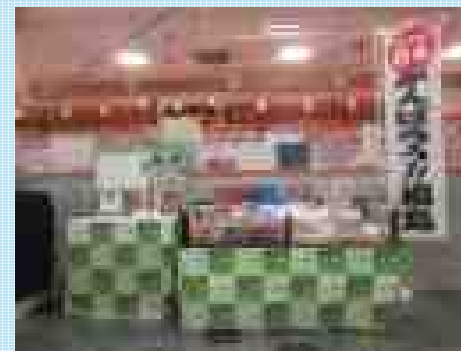
具体的な取組事例 2

取組の概要

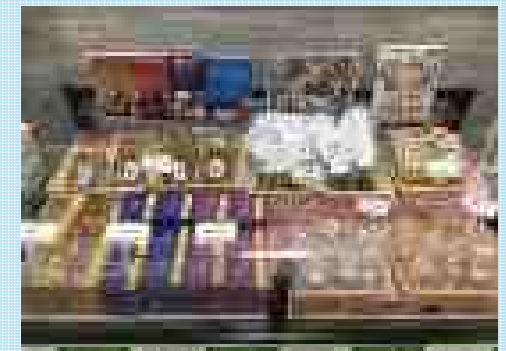
- 福島駅西口パワーシティピボットにて、11/16から特設コーナーを設け、専門家の指導やテスト販売での意見等を参考に改善した商品の販売を開始。

取組の様子

- 常設に近いコーナー展開として、11/16～菅野漬物食品、ハム工房都路の商品販売を開始。順次、後続する商品を計画中。
- 価格と使い勝手が良い商品は売れ行きが好調。
- 販売開始後も、食べ方をイメージできるPOPを追加するなど販売促進に向けた試行錯誤に取り組んでいる。



福島駅西口に販売コーナーを開設



ハム、漬物などを販売。その他の商品も順次追加予定

(3) ②-3. 個別施策の具体的取組事例

生活関連サービスに関する輸送等手段の確保支援事業【補助】 平成28年度予算額 1.4億円

具体的な取組事例 1

取組の概要

- 葛尾村に帰村した住民を対象に、地元 3 商店（石井商店・石井食堂、マルイチ商店、ヤマサ）が取り扱う生鮮食品、弁当・惣菜、冷凍食品、一般食品、日用品、クリーニング等について、住民から注文があった際に宅配するサービスを実施。

取組の様子・利用者の声など

- 住民は直接商店へ注文を行い、商品の集荷・配達は地元の運送業者であるマルニが実施。
- 実施曜日は毎週月・水・金。
- 村民より「石井食堂の弁当には大変助かっています。」「大変良いことをやってくれたね。」との声を頂いている。
- 事業者より「復興住宅が完成し、仮設住宅から人がいなくなっており、宅配サービスは村民のためになっている。」



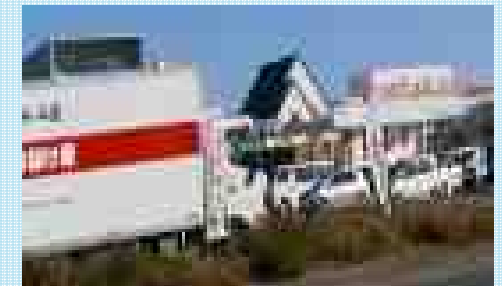
具体的な取組事例 2

取組の概要

- ヨークベニマル富岡店の開店までの期間、同じセブンアンドアイグループのイトーヨーカドーに業務委託を行い、いわき市にあるイトーヨーカドー平（たいら）店が、富岡町にトラックで食品等の生活必需品を輸送して販売。

取組の様子・利用者の声など

- ヨークベニマルが出店予定の富岡町の公設民営の商業施設において、9月21日より事業開始
- 実施曜日は毎週水・金。
- 町民より「生鮮食品をここで購入できるのはとても助かる。」との声を頂いている。
- 事業者より「水・金営業日が浸透し、顔見知りになれる方もでてきている。是非、スタンプサービスもご利用頂きたい。」



地域の伝統・魅力等の発信支援事業【補助】

平成28年度予算額 0.5億円

具体的な取組事例

取組の概要

- ロボットと人との交流を描いたアニメ「レスキューアカデミア」の制作発表イベントを、本年11/6、南相馬市原町区の雲雀ヶ原祭場地にて開催。
- 同アニメは、ロボットテストフィールドが整備予定の南相馬市を舞台とし、アニメ内のデザインに地域の伝統工芸品等を盛り込み、相双地域の魅力の発信や、ロボット・廃炉等への理解度向上を目的とした作品。
- 制作発表イベントでは、伝統工芸・特産品の紹介やロボットの体験イベント等も併せて実施。

取組の様子

- 「ドローンインパクトチャレンジ」と連動実施し、当日は来場者約2,000人と多くの方々に南相馬市の魅力を発信。
- 各種ロボットを操作できる体験コーナーやVR体験、伝統工芸ブースが用意され、それぞれ体験できることで身近に感じる機会となっていた。また、レスキューアカデミア+ご当地ヒーローのコラボステージイベントや子ども達との撮影会も大変賑わった。



つながり創出を通じた地域活性化支援事業【補助】

平成28年度予算額 1.6億円

取組事例 1 : 醸造用葡萄栽培に係るセミナー開催

取組の概要

- 震災後、川内村で始まった持続可能な村づくりのための醸造用葡萄栽培。地域に根差した活動にするため、村民参加型の醸造用葡萄栽培セミナーや勉強会を行った。

取組の様子

- 震災支援によって生まれた新しいつながりにより、東京からソムリエを招いて開催された。若者を含めた多くの村民が参加し、醸造用葡萄の文化や栽培方法、ワインの醸造方法、ワイナリーの経営等について熱心に学ぶ姿が見られた。

実施者の声

- 「里山の原風景に惹かれる人たちが選びたくなる村、若い人が入ってきたいと思えるような村に変えていく姿勢を持つことで、新たな川内村の在り方を確立していきたい。」



取組事例 2 : 長寿社会での生きがいづくり

取組の概要

- 避難指示解除後、高齢化が進んだ南相馬市小高区。そこで暮らす高齢者たちが生き活きと暮らせるよう、帰還をためらって今も避難している住民への参加も呼びかけながら、ふるさとで地元食材を用いた郷土料理を再現する料理教室を開催した。

取組の様子

- 地元で作った小豆やえごまを用いたおはぎ作り。手慣れた料理ゆえか手が動くだけでなく、自然と会話も弾む。料理を作りながら昔話に花が咲き、絆が深まっていった。

実施者の声

- 「みんなで一緒に作ることで手足を動かし、昔話をすることで地域の高齢者が外に出たいと思える仕組みを作っています。これからも皆が元気にいられるよう取組を続けていかないとね。」



※詳細は「別添資料」参照

(4) ① まちづくり・産業集積に向けた取組み

イノベーション・コースト構想進捗のための地元事業者等による環境整備

- イノベーション・コースト構想の具体化にあわせて、地元が積極的に各プロジェクトの実施環境の整備を広く進めることが、同構想の経済効果を最大限活用して被災地域の復興を図るために重要

地元事業者が提供可能な主な機能（想定）	製造・技術関連	建築・設備関連	関連ビジネス	観光・イベント関連	まちづくり関連
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 製造業 ➢ ソフトウェア開発関連 ➢ 資材卸 他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 建設 ➢ 建物管理（警備、清掃等） ➢ リース（機器類） 他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 農業 ➢ 医療・介護 ➢ 建設・土木 ➢ 情報サービス ➢ 教育・出版 ➢ 物流・倉庫 他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ マスコミ・広告 ➢ イベント ➢ 通訳 他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 不動産 ➢ ホテル・旅館 ➢ 公共交通 ➢ 小売・飲食 他
	<ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト参加事業者が必要とする部品等を供給 他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ プロジェクト関連の施設整備に協力 ➢ 設備等のメンテナンスを実施 他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各プロジェクトの成果の実用化に向けた実証実験への協力 ➢ 各プロジェクトの取組・成果等のPRに協力他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 各プロジェクトや関連設備・施設を活用したイベントの開催、観光コンテンツ化 他 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 住居・宿舎、交通手段等の整備・維持 ➢ 生活関連サービス提供（食・娯楽等） 他

地元事業者が一丸となって環境整備しつつ域外企業の呼び込みも図る



交流人口の増加・産業集積の促進

(4) ② まちづくり・産業集積に向けた取組み

原子力災害被災地域における創業等支援事業【補助】

平成28年度
2次補正予算額

1.5億円

事業の内容

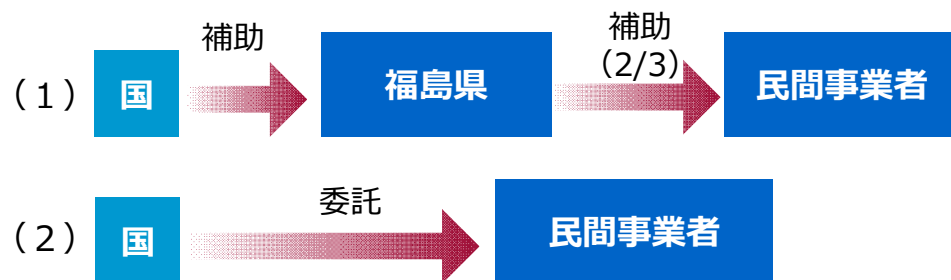
事業目的・概要

- 避難指示等の対象である被災12市町村において行われる、新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援します。これにより、働く場・買い物をする場など「まち」の機能を早期に回復し、被災事業者によるなりわいの再建等を後押しします。
- 具体的には、新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等に対する補助を行うとともに、投資の活性化に向けた環境の整備に取り組みます。

成果目標

- 事業者の取組に対する支援を通じて、「まち」の機能の早期回復を図ることにより、被災事業者のなりわいの再建を実現します。

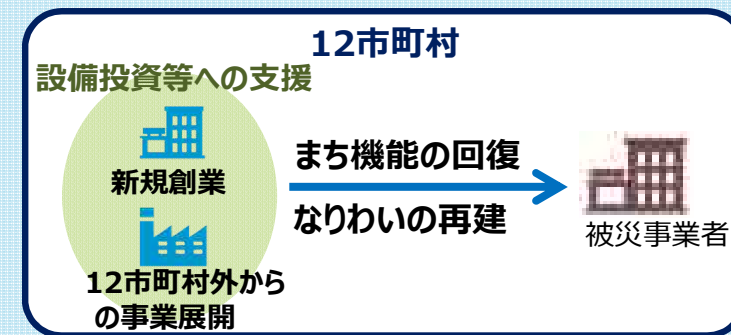
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

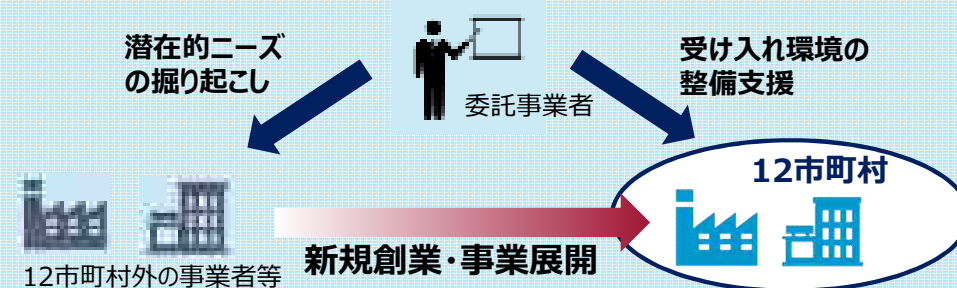
(1) 創業促進・企業誘致に向けた設備投資等支援事業

12市町村における産業基盤の再構築や「まち」の活性化を図るため、市町村が策定する復興計画等に沿った形で新規創業や12市町村外からの事業展開等を行う事業者に対し、設備投資等に係る費用の一部を補助する。



(2) 創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業

12市町村において、新規創業や12市町村外からの事業展開等が活発に行われるような環境を整備するため、店舗等の物件紹介や物件データベースの整備、創業者向けのセミナーなどを開催する。



(5) 平成29年度予算について

原子力災害による被災事業者の自立等支援事業 平成29年度政府予算案 54.2億円 (13.2億円)

事業の内容

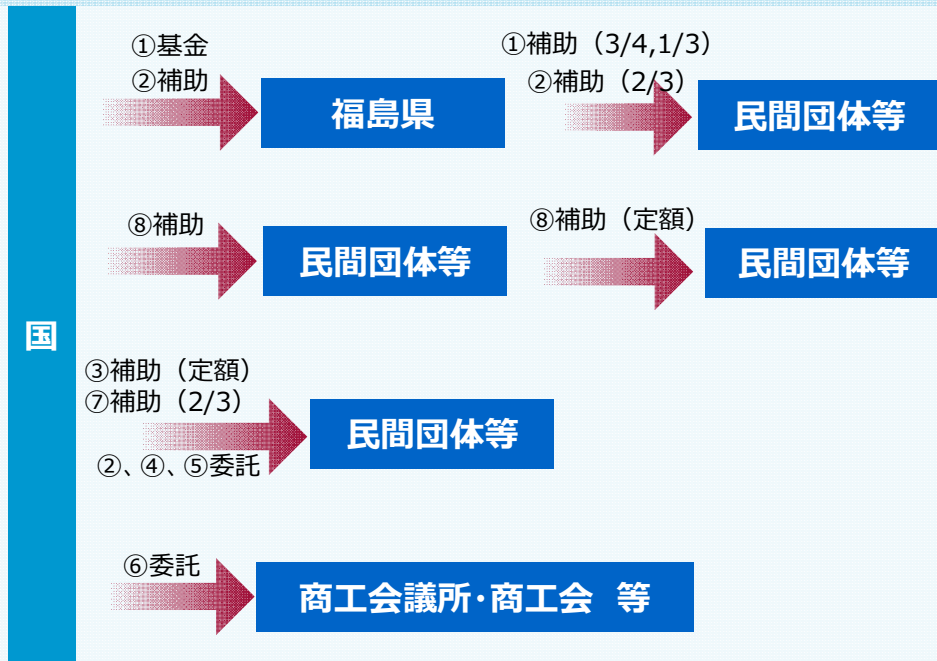
事業目的・概要

- 避難指示等の対象である被災12市町村のおかれた厳しい事業環境に鑑み、12市町村の事業者の自立へ向けて、事業や生業の再建等を支援します。また、事業者の帰還、事業・生業の再建等を通じ、働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図り、まちの復興を後押しします。

成果目標

- これらの支援策の実施を通じて、事業者の自立を図ります。また、事業者の帰還、事業・生業の再建を通じ、まちの復興を後押しします。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)



事業イメージ

① 中小・小規模事業者の事業再開等支援事業(基金、38億円積増)

事業者の事業再開等に要する設備投資等の費用の一部を補助。地元での再開が困難な帰還困難区域の事業者が、12市町村外で事業再開する場合の補助率を3/4とする等の拡充を実施。

② 原子力災害被災地域における創業等支援事業(2.1億円)

まち機能の回復に向け、新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等に対する補助を行うとともに、投資の活性化に向けた環境を整備。

③ 生活関連サービスに要する移動・輸送等手段の確保支援事業(2.3億円)

住民の帰還に向けた環境整備が進む中、地元商店による共同配達や医療サービス等の移動・輸送手段への支援を強化。

- 以下の事業についても、継続して実施。

④ 人材マッチングによる人材確保支援事業(5.0億円)

⑤ 6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業(3.7億円)

⑥ 商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業(1.0億円)

⑦ 地域の伝統・魅力等の発信支援事業(0.5億円)

⑧ つながり創出を通じた地域活性化支援事業(1.6億円)

- 以下の事業については、既存の基金を活用し、継続して実施。

⑨ 官民合同チーム個別訪問支援事業(基金)

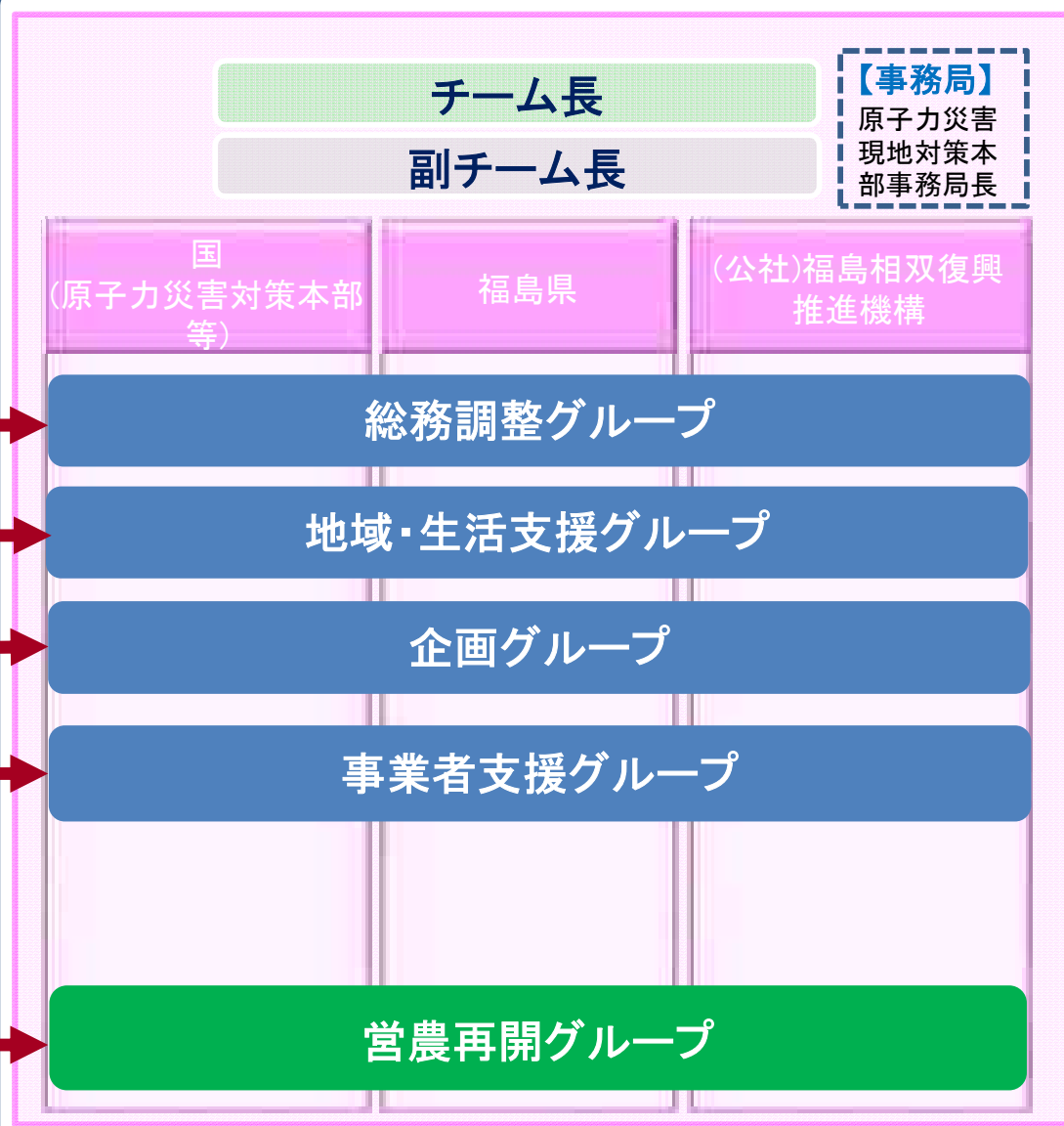
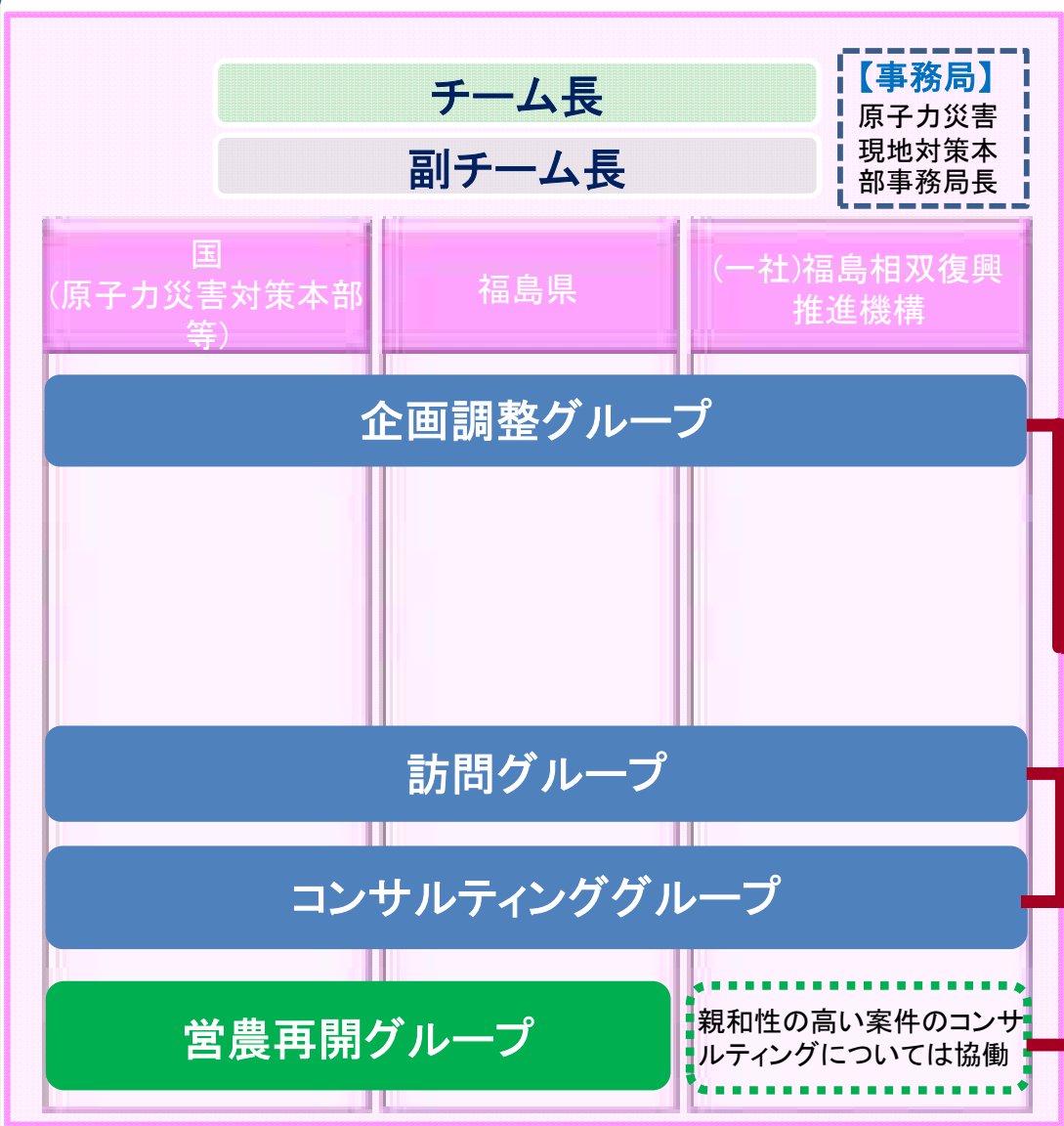
官民合同チームによるコンサルティング支援の対象を市町村に拡大。
(市町村支援の具体例：事業者への支援策紹介やまちづくり計画の実現を支援)

⑩ 事業再開・帰還促進交付金(基金)

(6) 官民合同チーム組織構成の変更

<平成28年12月まで>

<平成29年1月以降>



訪問グループ内に4拠点(福島・いわき・郡山・東京)と1事務所(南相馬)を設置

各グループと並列で5支部(福島・南相馬・いわき・郡山・東京)を設置